

2025 年 12 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ ル ト プ ラ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 石 井 武
(コード番号：3672 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 石 原 優
管理本部長
(Tel. 050-5306-9094)

第三者割当による第 11 回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第 12 回新株予約権の発行に係る
払込完了に関するお知らせ

当社は、2025 年 11 月 20 日開催の当社取締役会において決議し、2025 年 12 月 25 日開催の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において承認されました、EVO FUND（以下「EVO FUND」といいます。）を割当先とする第三者割当による株式会社オルトプラス第 11 回新株予約権（以下「第 11 回新株予約権」といいます。）並びに G Future Fund 1 号投資事業有限責任組合（以下「G ファンド」といいます。）、石井武氏（以下「石井氏」といいます。）及び岡崎太輔氏（以下「岡崎氏」といいます。）を割当先とする第三者割当による株式会社オルトプラス第 12 回新株予約権（以下「第 12 回新株予約権」といい、第 11 回新株予約権とあわせて個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。）の発行に関して、本日、本新株予約権の発行価額の総額（7,400,000 円）の払込みが完了したことを確認いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、本新株予約権の発行に関する詳細につきましては、2025 年 11 月 20 日公表の「第三者割当による第 11 回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第 12 回新株予約権の発行並びに買取契約の締結、定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

本新株予約権の概要

<第 11 回新株予約権>

(1) 割 当 日	2025 年 12 月 26 日
(2) 発 行 新 株 予 約 権 数	700,000 個（新株予約権 1 個につき普通株式 100 株）
(3) 発 行 価 額	総額 3,500,000 円（新株予約権 1 個当たり 5 円）
(4) 当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	普通株式 70,000,000 株（本新株予約権 1 個につき 100 株） 上限行使価額はありません。 下限行使価額は 30 円としますが、下限行使価額においても、 潜在株式数は 70,000,000 株であります。
(5) 調 達 資 金 の 額	4,133,500,000 円（注）
(6) 行 使 価 額 及 び 行 使 価 額 の 修 正 条 件	当初行使価額 59 円 (1) 行使価額は、割当日の翌取引日（「取引日」とは、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）において売買立会が行われる日をいいます。以下同じ。）に初回の修正がされ、割当日の 8 取引日後の日に 2 回目の修正がされ、以後 3 取引日が経過する毎に修正されます（以下、かかる修正が行われる日を、個別に又は総称して「修正日」といいます。）。初回の修正においては、行使価額は、2025 年 11 月 20 日において取引所が発表する当社普通株式

	<p>の普通取引の終値の 100%に相当する金額（但し、当該金額が下限行使価額（以下に定義します。）を下回る場合、下限行使価額とします。）に修正されます。2 回目以降の修正では、行使価額は、修正日に、修正日に先立つ 3 連続取引日（以下、2025 年 11 月 20 日とあわせて、個別に又は総称して「価格算定期間」といいます。）の各取引日（但し、終値が存在しない日を除きます。）において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値の 100%に相当する金額の 1 円未満の端数を切り捨てた額（但し、当該金額が下限行使価額を下回る場合、下限行使価額とします。）に修正されます。但し、当該価格算定期間のいずれの取引日にも終値が存在しなかった場合には、行使価額の修正は行われません。また、価格算定期間内において第 11 回新株予約権の発行要項第 11 項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して合理的に調整されます。</p> <p>(2) 上記第(1)号にかかわらず、当社普通株式に係る株主確定日等の直前取引日（当日を含みます。）から当該株主確定日等（当日を含みます。）までの、株式会社証券保管振替機構の手続上の理由により本新株予約権の行使ができない期間（以下「株主確定期間」といいます。但し、株式会社証券保管振替機構が当該期間を変更した場合は、変更後の期間とします。）及び当該株主確定期間の末日の翌取引日においては、行使価額の修正は行わないものとし、その場合、次に行使価額の修正が行われるのは当該株主確定期間の末日の 2 取引日後（当日を含みます。）の日とし、当該日以降、3 取引日が経過する毎に、上記第(1)号に準じて行使価額は修正されます。下限行使価額（第 11 回新株予約権の発行要項第 11 項の規定に従い調整されます。）は、当初 30 円とします。</p>
(7) 募集又は割当方法	第三者割当による
(8) 割 当 先	EVO FUND
(9) 権 利 行 使 期 間	2025 年 12 月 29 日（当日を含みます。）から 2027 年 6 月 29 日までとします。
(10) そ の 他	<p>本新株予約権の発行は、①本定時株主総会において、本新株予約権の発行に伴う大規模な希薄化等に関する議案が承認されること及び②金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とし、これらの事項を払込みの条件として規定する第 11 回新株予約権の買取契約を、2025 年 11 月 20 日付で、EVO FUND との間で締結しております。また、第 11 回新株予約権の買取契約には、EVO FUND が本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要することも規定されています。</p>

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。加えて、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

<第12回新株予約権>

(1) 割 当 日	2025 年 12 月 26 日
(2) 発行新株予約権数	1,300,000 個 (新株予約権 1 個につき普通株式 100 株)
(3) 発行価額	総額 3,900,000 円 (新株予約権 1 個当たり 3 円)
(4) 当該発行による潜在株式数	普通株式 130,000,000 株
(5) 調達資金の額	7,023,900,000 円 (注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	<p>当初行使価額 54 円</p> <p>(1) 2026 年 6 月 26 日以降、第 12 回新株予約権の行使価額の修正を当社取締役会が決議した場合 (但し、当該取締役会の決議を行った日 (以下「決議日」といいます。) の直前取引日 (本項において「直前取引日」とは、同日に取引所における当社普通株式の普通取引の終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいいます。) の 16 時までにかかる決議を行う旨を第 12 回新株予約権に係る新株予約権者に通知していた場合に限り、) 、第 12 回新株予約権の行使価額は、決議日の直前取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の 90% に相当する金額に修正されます。但し、算出の結果得られた金額が下限行使価額 (第 12 回新株予約権の発行要項第 11 項の規定に従い調整されます。) を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。下限行使価額は、当初 30 円とします。</p> <p>(2) 上記第 (1) 号にかかわらず、①第 12 回新株予約権について行使価額の修正が効力を生じた直近の日から 6 ヶ月が経過していない場合、又は②金融商品取引法第 166 条第 2 項に定める当社の業務等に関する重要事実であって同条第 4 項に従って公表されていないものが存在する場合には、当社は上記第 (1) 号に基づく決議を行うことができません。</p>
(7) 募集又は割当方法	第三者割当による
(8) 割 当 先	G ファンド 920,000 個 石井氏 230,000 個 岡崎氏 150,000 個
(9) 権利行使期間	2025 年 12 月 29 日 (当日を含みます。) から 2030 年 12 月 30 日までとします。
(10) そ の 他	本新株予約権の発行は、①本定時株主総会において、本新株予約権の発行に伴う大規模な希薄化等に関する議案が承認されること及び②金融商品取引法による届出の効力が発生することを

	条件とし、これらの事項を払込みの条件として規定する、第12回新株予約権の買取契約を、2025年12月26日付で、Gファン ド、石井氏及び岡崎氏との間で締結しております。
--	---

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。加えて、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

以上